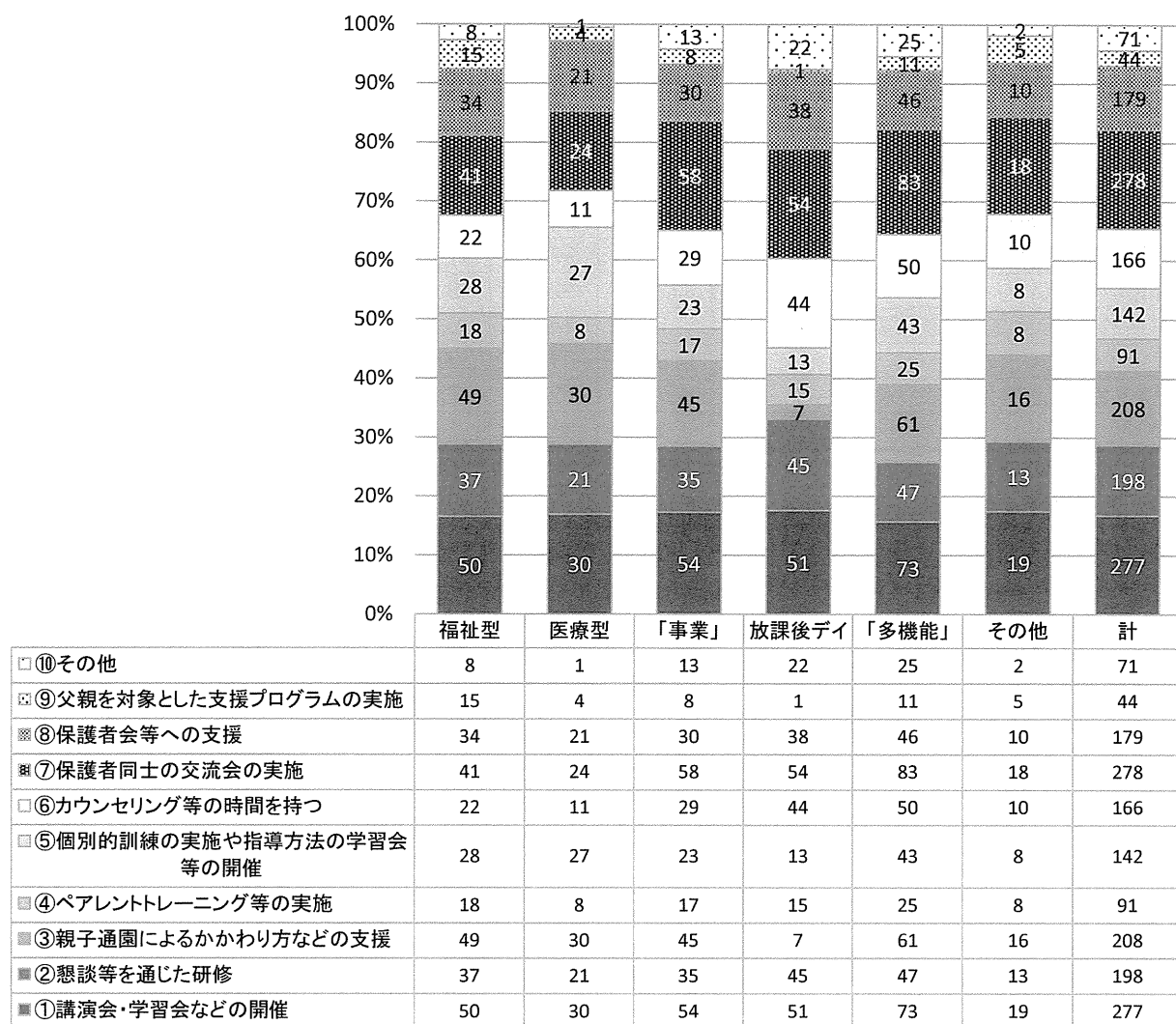


図V-2-1 (事業種別別) 保護者支援等の形態



(3) 保護者支援等の実施目的

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターでは他の事業種別に比べて保護者支援の目的が明確になっているが、放課後等デイサービスではその割合は低くなっていた。

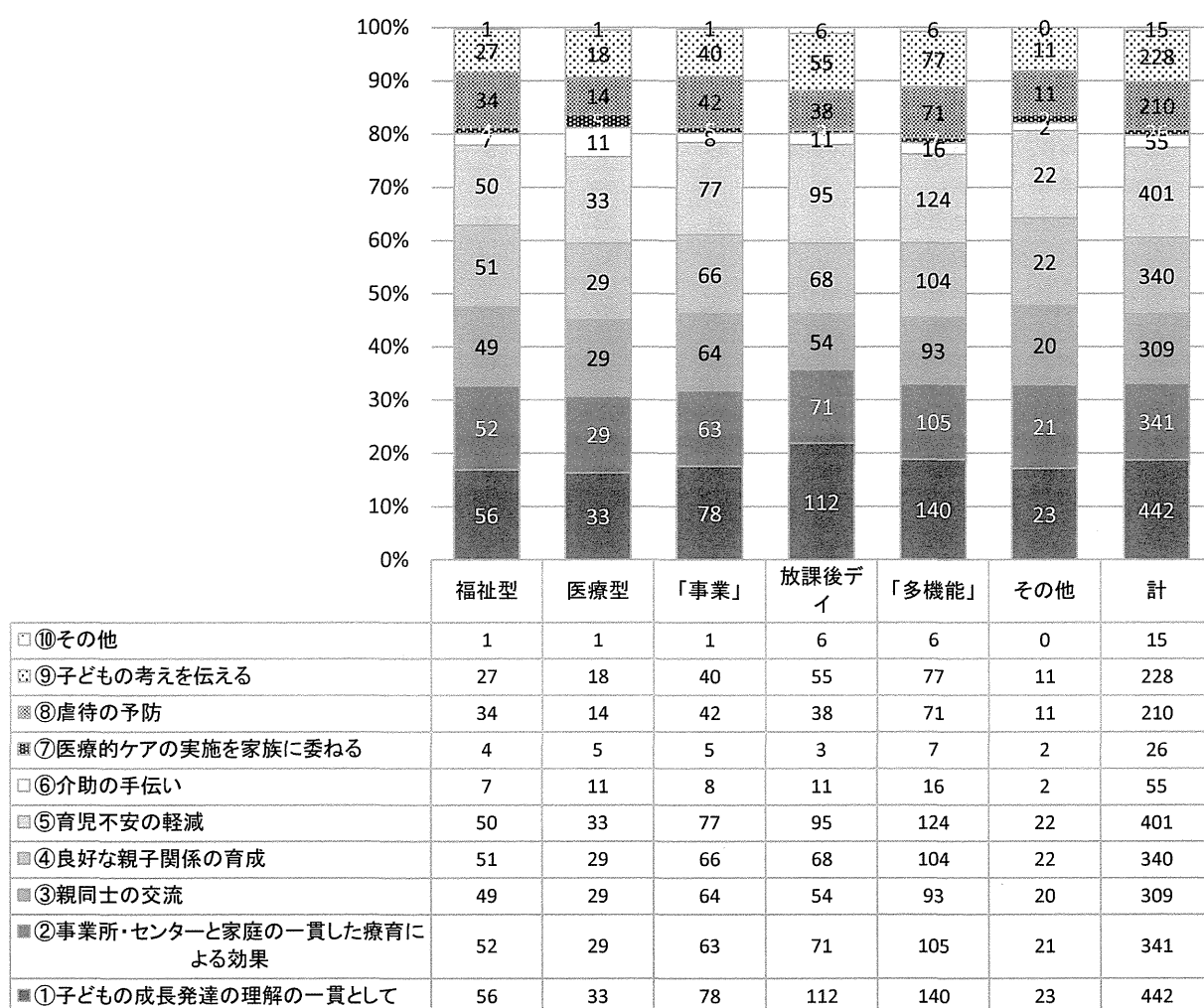
表V-2-1-1 (事業種別別) 保護者支援等の実施目的 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	57	34	84	139	171	23	508
①子どもの成長発達の理解の一貫として	56	33	78	112	140	23	442
②事業所・センターと家庭の一貫した療育による効果	52	29	63	71	105	21	341
③親同士の交流	49	29	64	54	93	20	309
④良好な親子関係の育成	51	29	66	68	104	22	340
⑤育児不安の軽減	50	33	77	95	124	22	401
⑥介助の手伝い	7	11	8	11	16	2	55
⑦医療的ケアの実施を家族に委ねる	4	5	5	3	7	2	26
⑧虐待の予防	34	14	42	38	71	11	210
⑨子どもの考えを伝える	27	18	40	55	77	11	228
⑩その他	1	1	1	6	6	0	15
合計	331	202	444	513	743	134	2367

表V-2-1-2 (事業種別別) 保護者支援等の実施目的 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後 デイ	「多機 能」	その他	計
①子どもの成長発達の一貫として	98.2%	97.1%	92.9%	80.6%	81.9%	100.0%	87.0%
②事業所・センターと家庭の一貫した療育による効果	91.2%	85.3%	75.0%	51.1%	61.4%	91.3%	67.1%
③親同士の交流	86.0%	85.3%	76.2%	38.8%	54.4%	87.0%	60.8%
④良好な親子関係の育成	89.5%	85.3%	78.6%	48.9%	60.8%	95.7%	66.9%
⑤育児不安の軽減	87.7%	97.1%	91.7%	68.3%	72.5%	95.7%	78.9%
⑥介助の手伝い	12.3%	32.4%	9.5%	7.9%	9.4%	8.7%	10.8%
⑦医療的ケアの実施を家族に委ねる	7.0%	14.7%	6.0%	2.2%	4.1%	8.7%	5.1%
⑧虐待の予防	59.6%	41.2%	50.0%	27.3%	41.5%	47.8%	41.3%
⑨子どもの考えを伝える	47.4%	52.9%	47.6%	39.6%	45.0%	47.8%	44.9%
⑩その他	1.8%	2.9%	1.2%	4.3%	3.5%	0.0%	3.0%

図V-2-1 (事業種別別) 保護者支援等の実施目的



3. 要保護児童について

(1) 社会的養護の必要な在籍児数

福祉型児童発達支援センターにおいて社会的養護の必要な児童が在籍している割合が他事業種別に比べて高くなっていた。

表V-3-1-1 (事業種別別) 社会的養護の必要な在籍児数 児童相談所が関わっている児童数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	51	29	68	169	152	20	489
児童数	57	7	16	100	106	24	310
平均児童数	1.12	0.24	0.24	0.59	0.7	1.2	0.63

表V-3-1-2 (事業種別別) 社会的養護の必要な在籍児数 上記には該当しないが、虐待もしくは不適切な養育等の可能性があり社会的養護が必要な児童数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	46	29	74	157	144	19	469
児童数	102	7	109	113	188	33	552
平均児童数	2.22	0.24	1.47	0.72	1.31	1.74	1.18

(2) 要保護児童に対する連携機関

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターにおいて他機関等との連携の割合が他の授業種別に比べて高くなっていた。

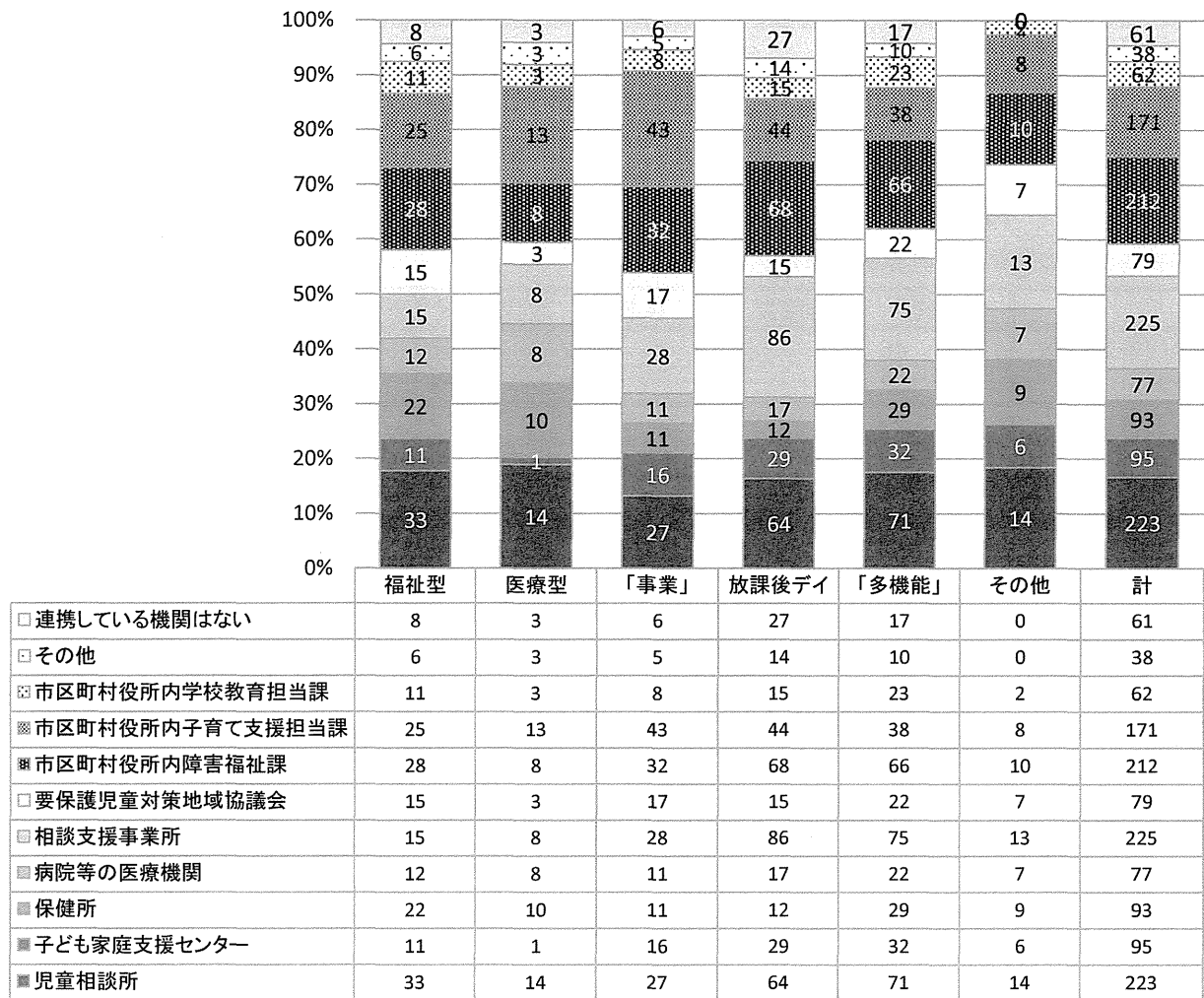
表V-3-2-1 (事業種別別) 要保護児童に対する連携機関 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	45	19	59	136	125	21	405
児童相談所	33	14	27	64	71	14	223
子ども家庭支援センター	11	1	16	29	32	6	95
保健所	22	10	11	12	29	9	93
病院等の医療機関	12	8	11	17	22	7	77
相談支援事業所	15	8	28	86	75	13	225
要保護児童対策地域協議会	15	3	17	15	22	7	79
市区町村役所内障害福祉課	28	8	32	68	66	10	212
市区町村役所内子育て支援担当課	25	13	43	44	38	8	171
市区町村役所内学校教育担当課	11	3	8	15	23	2	62
その他	6	3	5	14	10	0	38
連携している機関はない	8	3	6	27	17	0	61
合計	186	74	204	391	405	76	1336

表V-3-2-2 (事業種別別) 要保護児童に対する連携機関 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
児童相談所	73.3%	73.7%	45.8%	47.1%	56.8%	66.7%	55.1%
子ども家庭支援センター	24.4%	5.3%	27.1%	21.3%	25.6%	28.6%	23.5%
保健所	48.9%	52.6%	18.6%	8.8%	23.2%	42.9%	23.0%
病院等の医療機関	26.7%	42.1%	18.6%	12.5%	17.6%	33.3%	19.0%
相談支援事業所	33.3%	42.1%	47.5%	63.2%	60.0%	61.9%	55.6%
要保護児童対策地域協議会	33.3%	15.8%	28.8%	11.0%	17.6%	33.3%	19.5%
市区町村役所内障害福祉課	62.2%	42.1%	54.2%	50.0%	52.8%	47.6%	52.3%
市区町村役所内子育て支援担当課	55.6%	68.4%	72.9%	32.4%	30.4%	38.1%	42.2%
市区町村役所内学校教育担当課	24.4%	15.8%	13.6%	11.0%	18.4%	9.5%	15.3%
その他	13.3%	15.8%	8.5%	10.3%	8.0%	0.0%	9.4%
連携している機関はない	17.8%	15.8%	10.2%	19.9%	13.6%	0.0%	15.1%

図 V-3-2 (事業種別別) 要保護児童に対する連携機関



(3) 要保護児童への具体的な家族支援について

福祉型児童発達支援センターにおいて具体的な対策がとられている割合が他の事業種別に比べて高くなっていた。

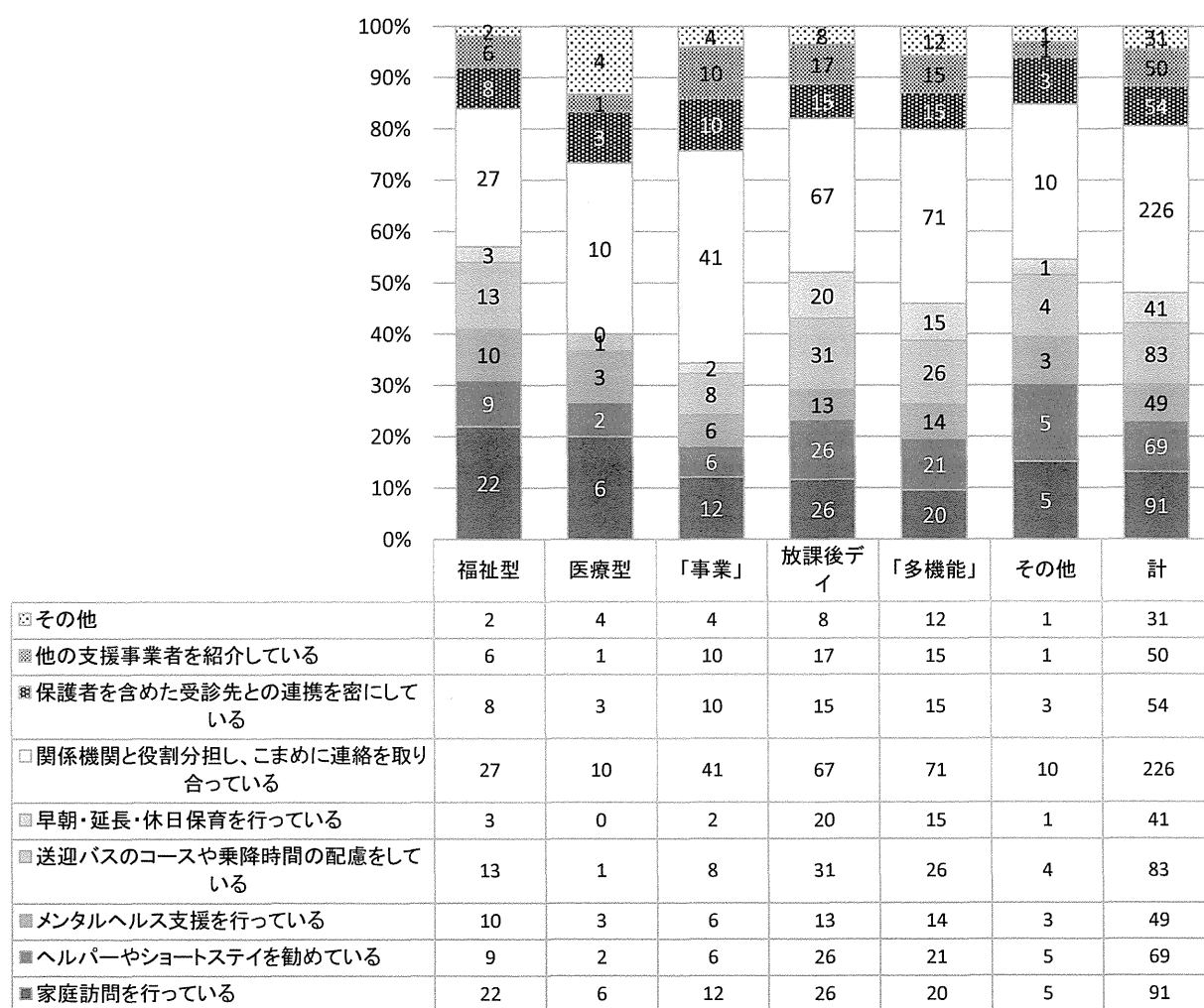
表 V-3-3-1 (事業種別別) 要保護児童への具体的な家族支援について 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	36	15	52	99	101	15	318
家庭訪問を行っている	22	6	12	26	20	5	91
ヘルパーやショートステイを勧めている	9	2	6	26	21	5	69
メンタルヘルス支援を行っている	10	3	6	13	14	3	49
送迎バスのコースや乗降時間の配慮をしている	13	1	8	31	26	4	83
早朝・延長・休日保育を行っている	3	0	2	20	15	1	41
関係機関と役割分担し、こまめに連絡を取り合っている	27	10	41	67	71	10	226
保護者を含めた受診先との連携を密にしている	8	3	10	15	15	3	54
他の支援事業者を紹介している	6	1	10	17	15	1	50
その他	2	4	4	8	12	1	31
合計	100	30	99	223	209	33	694

表V-3-3-2 (事業種別別) 要保護児童への具体的な家族支援について 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
家庭訪問を行っている	61.1%	40.0%	23.1%	26.3%	19.8%	33.3%	28.6%
ヘルパーやショートステイを勧めている	25.0%	13.3%	11.5%	26.3%	20.8%	33.3%	21.7%
メンタルヘルス支援を行っている	27.8%	20.0%	11.5%	13.1%	13.9%	20.0%	15.4%
送迎バスのコースや乗降時間の配慮をしている	36.1%	6.7%	15.4%	31.3%	25.7%	26.7%	26.1%
早朝・延長・休日保育を行っている	8.3%	0.0%	3.8%	20.2%	14.9%	6.7%	12.9%
関係機関と役割分担し、こまめに連絡を取り合っている	75.0%	66.7%	78.8%	67.7%	70.3%	66.7%	71.1%
保護者を含めた受診先との連携を密にしている	22.2%	20.0%	19.2%	15.2%	14.9%	20.0%	17.0%
他の支援事業者を紹介している	16.7%	6.7%	19.2%	17.2%	14.9%	6.7%	15.7%
その他	5.6%	26.7%	7.7%	8.1%	11.9%	6.7%	9.7%

図V-3-3 (事業種別別) 要保護児童への具体的な家族支援について



(4) 要保護児童対策地域協議会への参加有無

福祉型児童発達支援センターが他の事業種別と比べて構成メンバーとして関わっている割合が高くなっていた。

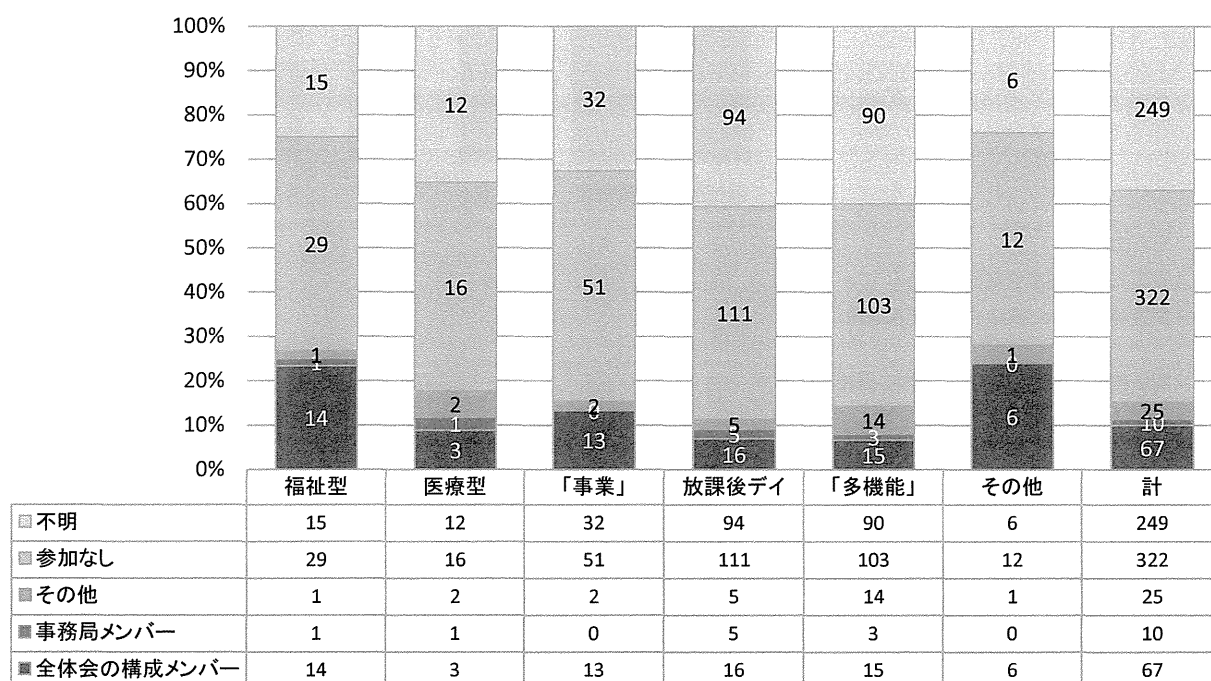
表V-3-4-1 (事業種別別) 要保護児童対策地域協議会への参加有無 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
全体会の構成メンバー	14	3	13	16	15	6	67
事務局メンバー	1	1	0	5	3	0	10
その他	1	2	2	5	14	1	25
参加なし	29	16	51	111	103	12	322
不明	15	12	32	94	90	6	249
合計	60	34	98	231	225	25	673

表V-3-4-2 (事業種別別) 要保護児童対策地域協議会への参加有無 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
全体会の構成メンバー	23.3%	8.8%	13.3%	6.9%	6.7%	24.0%	10.0%
事務局メンバー	1.7%	2.9%	0.0%	2.2%	1.3%	0.0%	1.5%
その他	1.7%	5.9%	2.0%	2.2%	6.2%	4.0%	3.7%
参加なし	48.3%	47.1%	52.0%	48.1%	45.8%	48.0%	47.8%
不明	25.0%	35.3%	32.7%	40.7%	40.0%	24.0%	37.0%

図V-3-4 (事業種別別) 要保護児童対策地域協議会への参加有無



VI 関係機関との連携

1. 保育園・幼稚園・認定こども園との連携

(1) 連携の有無

福祉型児童発達支援センター、医療型児童発達支援センターでは9割超、児童発達支援事業では75%

超、多機能事業所では過半数が「連携をしている」が、放課後等デイサービスでは17.3%と低率であった。

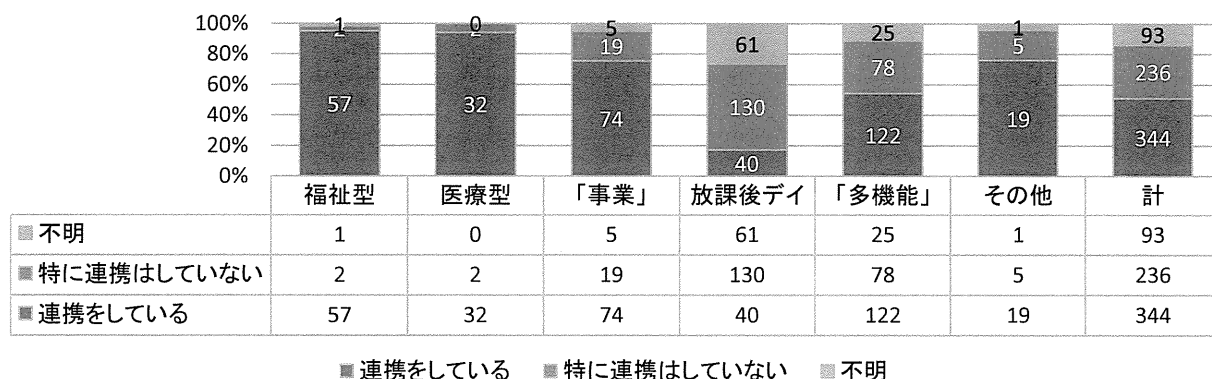
表VI-1-1-1 (事業種別別) 保育園・幼稚園・認定こども園との連携有無 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
連携をしている	57	32	74	40	122	19	344
特に連携はしていない	2	2	19	130	78	5	236
不明	1	0	5	61	25	1	93
合計	60	34	98	231	225	25	673

表VI-1-1-2 (事業種別別) 保育園・幼稚園・認定こども園との連携有無 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
連携をしている	95.0%	94.1%	75.5%	17.3%	54.2%	76.0%	51.1%
特に連携はしていない	3.3%	5.9%	19.4%	56.3%	34.7%	20.0%	35.1%
不明	1.7%	0.0%	5.1%	26.4%	11.1%	4.0%	13.8%

図VI-1-1 (事業種別別) 保育園・幼稚園・認定こども園との連携有無



(2) 連携の内容

「随時個別のケースの情報交換」「関係者会議などを通じて」はどの事業形態でも多く見られた。福祉型児童発達支援センター、医療型児童発達支援センターでは「保育所等訪問支援などの機会を通じて」の割合が高く、放課後等デイサービスでは低くなっていた。

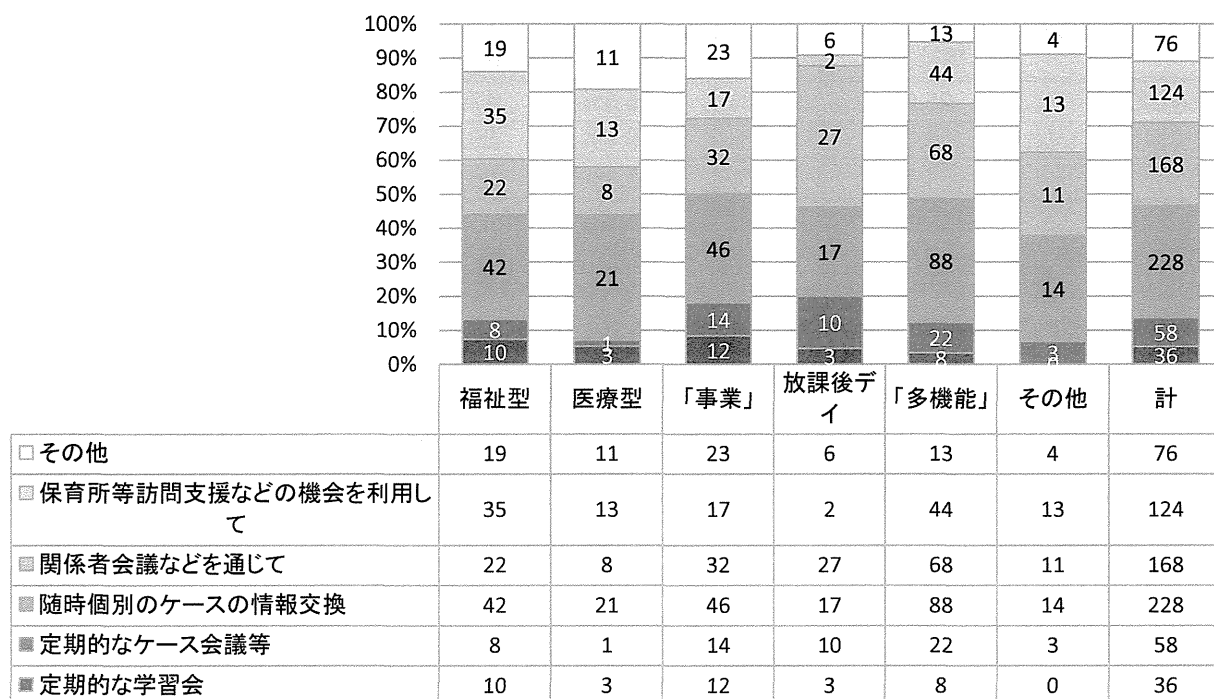
表VI-1-2-1 (事業種別別) 保育園・幼稚園・認定こども園との連携内容 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	57	31	74	40	121	19	342
定期的な学習会	10	3	12	3	8	0	36
定期的なケース会議等	8	1	14	10	22	3	58
随時個別のケースの情報交換	42	21	46	17	88	14	228
関係者会議などを通じて	22	8	32	27	68	11	168
保育所等訪問支援などの機会を利用して	35	13	17	2	44	13	124
その他	19	11	23	6	13	4	76
合計	136	57	144	65	243	45	690

表VI-1-2-2 (事業種別別) 保育園・幼稚園・認定こども園との連携内容 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
定期的な学習会	17.5%	9.7%	16.2%	7.5%	6.6%	0.0%	10.5%
定期的なケース会議等	14.0%	3.2%	18.9%	25.0%	18.2%	15.8%	17.0%
随時個別のケースの情報交換	73.7%	67.7%	62.2%	42.5%	72.7%	73.7%	66.7%
関係者会議などを通じて	38.6%	25.8%	43.2%	67.5%	56.2%	57.9%	49.1%
保育所等訪問支援などの機会を利用して	61.4%	41.9%	23.0%	5.0%	36.4%	68.4%	36.3%
その他	33.3%	35.5%	31.1%	15.0%	10.7%	21.1%	22.2%

図VI-1-2 (事業種別別) 保育園・幼稚園・認定こども園との連携内容



2. 在籍児の就学予定の学校との連携

(1) 連携の有無

「連携をしている」は福祉型児童発達支援センター、医療型児童発達支援センターで9割超である一方で、児童発達支援事業では約6割、多機能事業所で約5割であった。

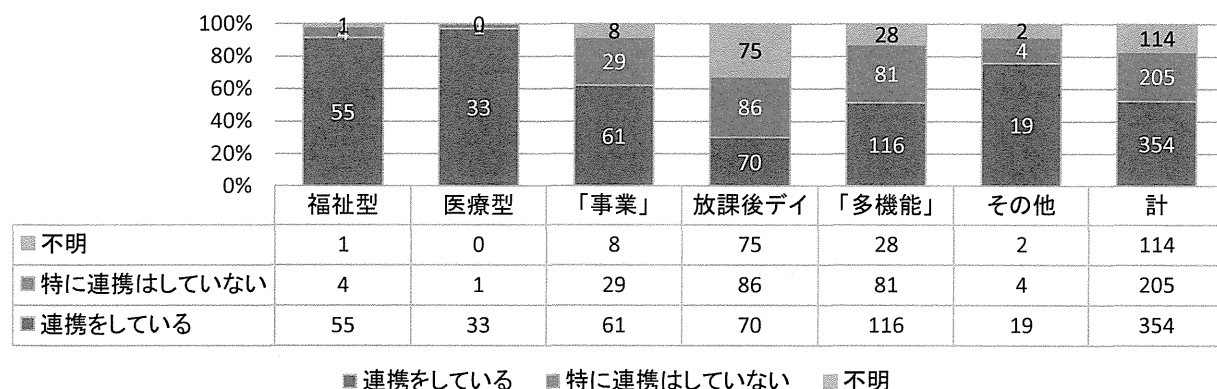
表VI-2-1-1 (事業種別別) 在籍児の就学予定の学校との連携有無 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
連携をしている	55	33	61	70	116	19	354
特に連携はしていない	4	1	29	86	81	4	205
不明	1	0	8	75	28	2	114
合計	60	34	98	231	225	25	673

表VI-2-1-2 (事業種別別) 在籍児の就学予定の学校との連携有無 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
連携をしている	91.7%	97.1%	62.2%	30.3%	51.6%	76.0%	52.6%
特に連携はしていない	6.7%	2.9%	29.6%	37.2%	36.0%	16.0%	30.5%
不明	1.7%	0.0%	8.2%	32.5%	12.4%	8.0%	16.9%

図VI-2-1 (事業種別別) 在籍児の就学予定の学校との連携有無



(2) 連携の内容

連携の内容は「随時個別のケースの情報交換を通じて」がどの事業形態でも約 7 割と高い。「関係者会議などを通じて」は医療型児童発達支援センターで比較的低く、「定期的なケース会議」は放課後等デイサービス事業、多機能事業所で比較的高くなっていた。

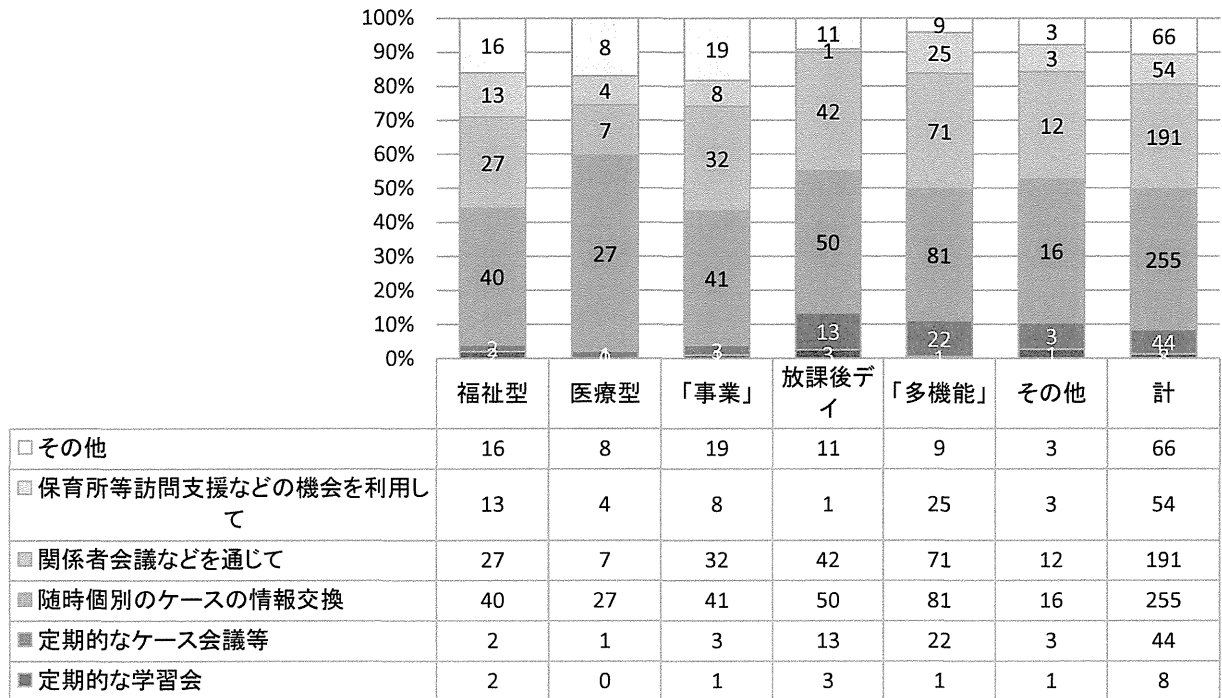
表VI-2-1-1 (事業種別別) 在籍児の就学予定の学校との連携内容 度数

¥	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	55	33	61	70	116	19	354
定期的な学習会	2	0	1	3	1	1	8
定期的なケース会議等	2	1	3	13	22	3	44
随時個別のケースの情報交換	40	27	41	50	81	16	255
関係者会議などを通じて	27	7	32	42	71	12	191
保育所等訪問支援などの機会を利用して	13	4	8	1	25	3	54
その他	16	8	19	11	9	3	66
合計	100	47	104	120	209	38	618

表VI-2-1-2 (事業種別別) 在籍児の就学予定の学校との連携内容 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
定期的な学習会	3.6%	0.0%	1.6%	4.3%	0.9%	5.3%	2.3%
定期的なケース会議等	3.6%	3.0%	4.9%	18.6%	19.0%	15.8%	12.4%
随時個別のケースの情報交換	72.7%	81.8%	67.2%	71.4%	69.8%	84.2%	72.0%
関係者会議などを通じて	49.1%	21.2%	52.5%	60.0%	61.2%	63.2%	54.0%
保育所等訪問支援などの機会を利用して	23.6%	12.1%	13.1%	1.4%	21.6%	15.8%	15.3%
その他	29.1%	24.2%	31.1%	15.7%	7.8%	15.8%	18.6%

図VI-2-1 （事業種別別）在籍児の就学予定の学校との連携内容



3. 地域（自立支援）協議会

（1）所在地に地域（自立支援）協議会があるか

地域（自立支援）協議会のある割合は概ね7割程度であった。

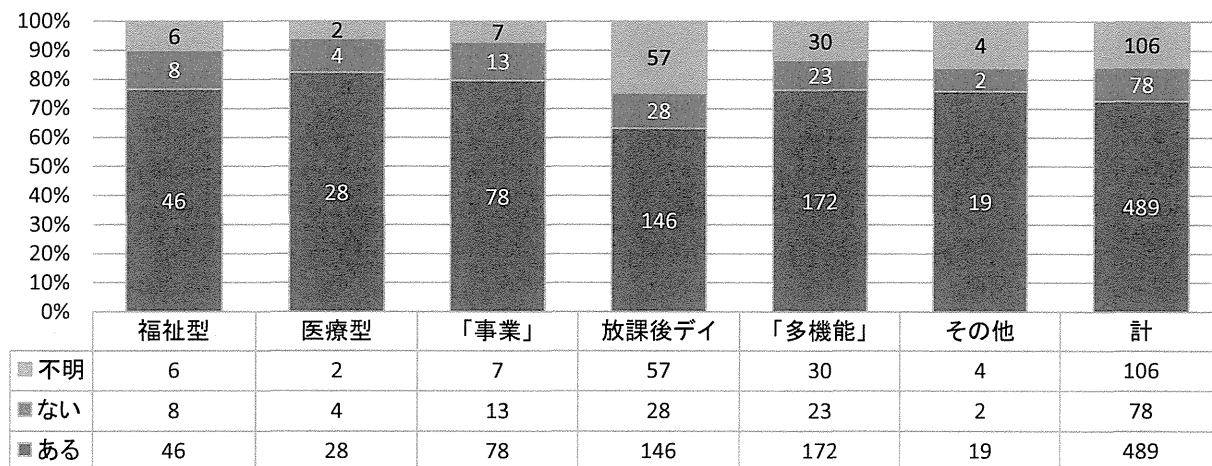
表VI-3-1-1 （事業種別別）所在地に地域（自立支援）協議会があるか 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
ある	46	28	78	146	172	19	489
ない	8	4	13	28	23	2	78
不明	6	2	7	57	30	4	106
合計	60	34	98	231	225	25	673

表VI-3-1-2 （事業種別別）所在地に地域（自立支援）協議会があるか 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
ある	76.7%	82.4%	79.6%	63.2%	76.4%	76.0%	72.7%
ない	13.3%	11.8%	13.3%	12.1%	10.2%	8.0%	11.6%
不明	10.0%	5.9%	7.1%	24.7%	13.3%	16.0%	15.8%

図VI-3-1 (事業種別別) 所在地に地域(自立支援)協議会があるか



(2) 地域(自立支援)協議会に専門部会があるか

地域(自立支援)協議会に「子ども、子育て、療育、発達支援関係の専門部会」がある割合は約6割であった。

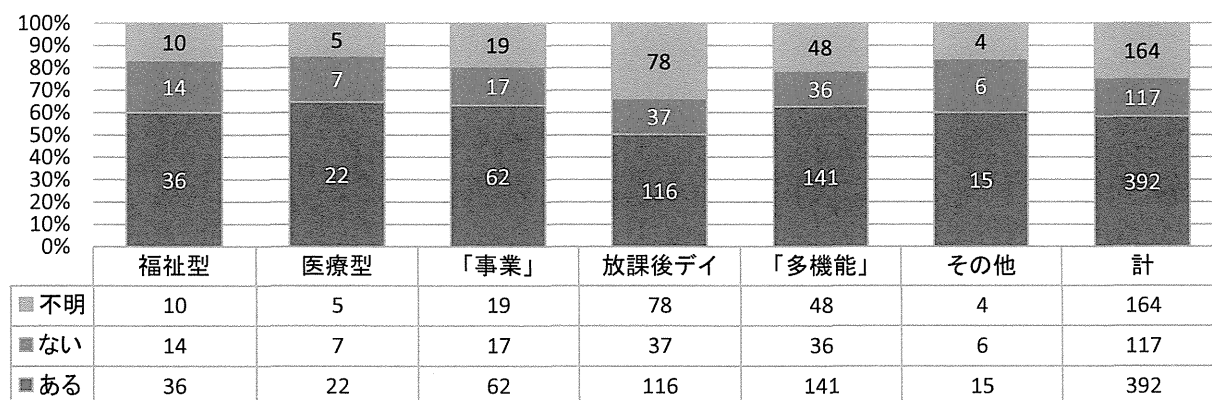
表VI-3-2-1 (事業種別別) 協議会に専門部会があるか 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
ある	36	22	62	116	141	15	392
ない	14	7	17	37	36	6	117
不明	10	5	19	78	48	4	164
合計	60	34	98	231	225	25	673

表VI-3-2-2 (事業種別別) 協議会に専門部会があるか 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
ある	60.0%	64.7%	63.3%	50.2%	62.7%	60.0%	58.2%
ない	23.3%	20.6%	17.3%	16.0%	16.0%	24.0%	17.4%
不明	16.7%	14.7%	19.4%	33.8%	21.3%	16.0%	24.4%

図VI-3-2 (事業種別別) 協議会に専門部会があるか



4. 地域（自立支援）協議会に参加しているか

地域（自立支援）協議会への参加は、「専門部会の構成メンバーとして参加」が最も多く約 5 割であるが放課後等デイサービス事業で比較的低い。次いで「全体会の構成メンバーとしての参加」が 34.2% であり、医療型児童発達支援センターで比較的低くなっていた。

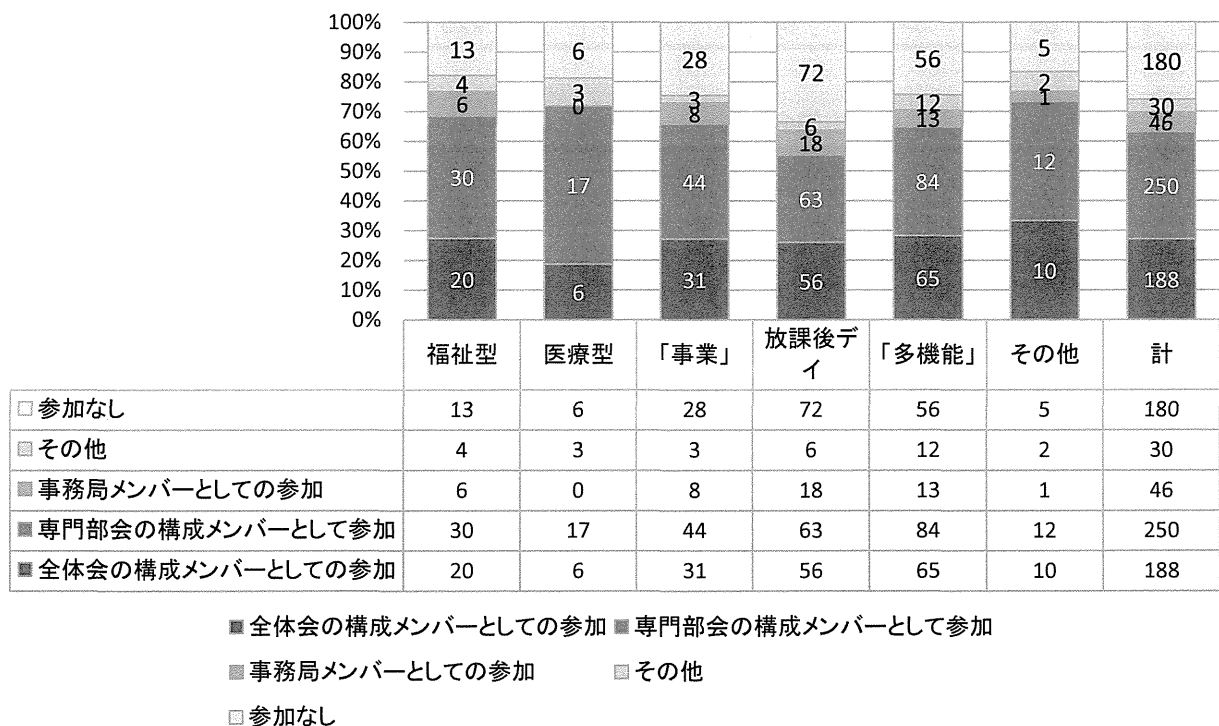
表Ⅵ-4-1 （事業種別別）地域（自立支援）協議会に参加しているか 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	54	30	84	174	187	20	549
全体会の構成メンバーとしての参加	20	6	31	56	65	10	188
専門部会の構成メンバーとして参加	30	17	44	63	84	12	250
事務局メンバーとしての参加	6	0	8	18	13	1	46
その他	4	3	3	6	12	2	30
参加なし	13	6	28	72	56	5	180
合計	73	32	114	215	230	30	694

表Ⅵ-4-2 （事業種別別）地域（自立支援）協議会に参加しているか 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
全体会の構成メンバーとしての参加	37.0%	20.0%	36.9%	32.2%	34.8%	50.0%	34.2%
専門部会の構成メンバーとして参加	55.6%	56.7%	52.4%	36.2%	44.9%	60.0%	45.5%
事務局メンバーとしての参加	11.1%	0.0%	9.5%	10.3%	7.0%	5.0%	8.4%
その他	7.4%	10.0%	3.6%	3.4%	6.4%	10.0%	5.5%
参加なし	24.1%	20.0%	33.3%	41.4%	29.9%	25.0%	32.8%

図Ⅵ-4 （事業種別別）地域（自立支援）協議会に参加しているか



VII. 保育所訪問支援

1. 保育所訪問支援の実施状況

保育所訪問支援の「指定を受けて実施している」割合が高いのは福祉型児童発達支援センター（56.7%）

と医療型児童発達支援センター（44.1％）で、児童発達支援事業と多機能事業所では12％程度、放課後等デイサービスでは1.3％とほとんど見られない。

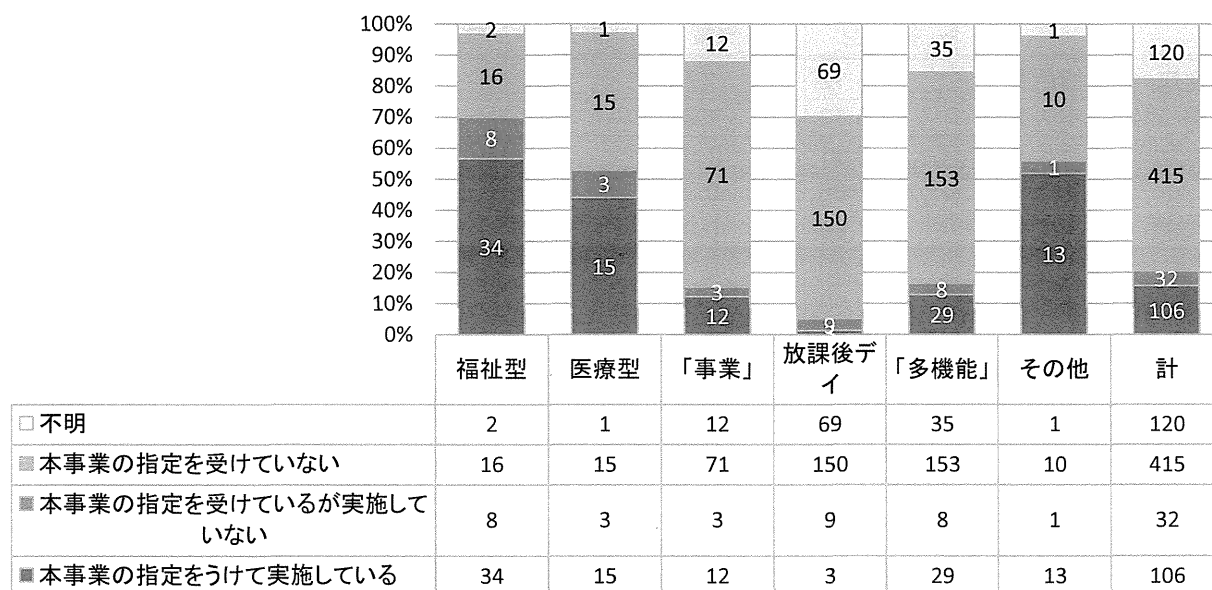
表Ⅶ-1-1 （事業種別別）保育所訪問支援の実施状況 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
本事業の指定をうけて実施している	34	15	12	3	29	13	106
本事業の指定を受けているが実施していない	8	3	3	9	8	1	32
本事業の指定を受けていない	16	15	71	150	153	10	415
不明	2	1	12	69	35	1	120
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅶ-1-2 （事業種別別）保育所訪問支援の実施状況 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
本事業の指定をうけて実施している	56.7%	44.1%	12.2%	1.3%	12.9%	52.0%	15.8%
本事業の指定を受けているが実施していない	13.3%	8.8%	3.1%	3.9%	3.6%	4.0%	4.8%
本事業の指定を受けていない	26.7%	44.1%	72.4%	64.9%	68.0%	40.0%	61.7%
不明	3.3%	2.9%	12.2%	29.9%	15.6%	4.0%	17.8%

図Ⅶ-1 （事業種別別）保育所訪問支援の実施状況



2. 保育所等訪問支援事業の契約児数

保育所等訪問支援事業の契約児数は福祉型児童発達支援センターで平均 14.89 人、多機能事業所で 10.93 人、児童発達支援事業で 8.07 人である。医療型児童発達支援センター（4.06 人）と放課後等デイサービス（1.48 人）では契約児数平均が低い。

表Ⅶ-2 （事業種別別）保育所等訪問支援事業の契約児数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	37	18	15	27	54	13	164
児童数	551	73	121	40	590	245	1,620
平均児童数	14.89	4.06	8.07	1.48	10.93	18.85	9.88

3. 保育所訪問支援の平成 27 年 10 月の実施状況

保育所等訪問指導の平成 27 年 10 月 1 か月間における実績は、福祉型児童発達支援センター、児童発達支援事業、放課後等デイサービスで 5 か所程度となっており、福祉型児童発達支援センター・児童発達支援事業では保育所・幼稚園・認定こども園が 4 か所程度で児童発達支援事業のほうが実人数・延べ人数の平均値が高い。

表Ⅶ-3-1 (事業種別別) 保育所訪問支援の平成 27 年 10 月の実施状況 度数

		福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数		33	13	14	5	31	12	108
保育所・幼稚園・認定こども園	箇所数	136	23	57	16	63	50	345
	実人数	169	21	124	21	110	57	502
	延べ人数	195	24	125	31	159	71	605
学校	箇所数	29	0	12	14	29	7	91
	実人数	36	0	24	18	61	7	146
	延べ人数	33	0	91	13	97	6	240
その他(放課後児童クラブ他)	箇所数	0	1	2	0	1	1	5
	実人数	0	2	3	0	15	1	21
	延べ人数	0	2	3	0	0	1	6

表Ⅶ-3-2 (事業種別別) 保育所訪問支援の平成 27 年 10 月の実施状況 平均値

		福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
保育所・幼稚園・認定こども園	箇所数	4.12	1.77	4.07	3.20	2.03	4.17	3.19
	実人数	5.12	1.62	8.86	4.20	3.55	4.75	4.65
	延べ人数	5.91	1.85	8.93	6.20	5.13	5.92	5.60
学校	箇所数	0.88	0.00	0.86	2.80	0.94	0.58	0.84
	実人数	1.09	0.00	1.71	3.60	1.97	0.58	1.35
	延べ人数	1.00	0.00	6.50	2.60	3.13	0.50	2.22
その他(放課後児童クラブ他)	箇所数	0.00	0.08	0.14	0.00	0.03	0.08	0.05
	実人数	0.00	0.15	0.21	0.00	0.48	0.08	0.19
	延べ人数	0.00	0.15	0.21	0.00	0.00	0.08	0.06

Ⅷ 障害児相談支援事業

1. 障害児相談支援事業の実施状況

障害児相談支援事業の実施状況では、福祉型児童発達支援センター（66.7%）、医療型児童発達支援センター（52.9%）で「指定を受けて実施している」割合が高く、児童発達支援事業（67.3%）、放課後等デイサービス（60.2%）では「指定を受けていない」割合が高い。

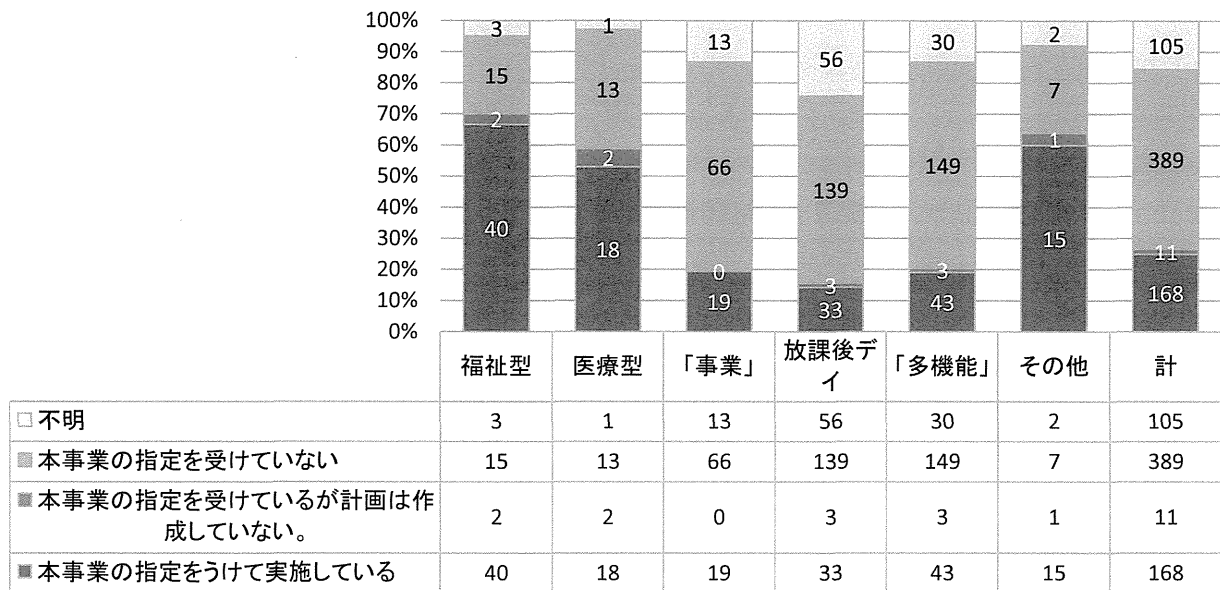
表Ⅶ-1-1 (事業種別別) 障害児相談支援事業の実施状況 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
本事業の指定をうけて実施している	40	18	19	33	43	15	168
本事業の指定を受けているが計画は作成していない。	2	2	0	3	3	1	11
本事業の指定を受けていない	15	13	66	139	149	7	389
不明	3	1	13	56	30	2	105
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅷ-1-2 (事業種別別) 障害児相談支援事業の実施状況 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
本事業の指定をうけて実施している	66.7%	52.9%	19.4%	14.3%	19.1%	60.0%	25.0%
本事業の指定を受けているが計画は作成していない。	3.3%	5.9%	0.0%	1.3%	1.3%	4.0%	1.6%
本事業の指定を受けていない	25.0%	38.2%	67.3%	60.2%	66.2%	28.0%	57.8%
不明	5.0%	2.9%	13.3%	24.2%	13.3%	8.0%	15.6%

図Ⅷ-1 (事業種別別) 障害児相談支援事業の実施状況



2. 平成26年10月1日～平成27年9月30日の1年間の実施状況

(1) 1年間の契約児童数

障害児相談支援事業の1年間の契約児童数は、平均で児童発達支援事業112.47人、福祉型児童発達支援センター89.82人と比較的高い。以下、放課後等デイサービス(40.71人)、医療型児童発達支援センター(34.41人)、多機能事業所(35.52人)の順である。

表Ⅷ-2-1 (事業種別別) 障害児相談支援事業の1年間の契約児童数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	36	17	17	45	50	14	179
児童数	3,234	585	1,912	1,832	1,776	1,318	10,657
平均児童数	89.82	34.41	112.47	40.71	35.52	94.14	59.53

(2) 職員数

障害児相談支援事業の1年間の職員数は平均1.65人であった。

表Ⅷ-2-2 (事業種別別) 障害児相談支援事業の1年間の職員数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	34	15	18	42	47	14	170
職員人数	55	24	38	76	60	27	280
平均職員人数	1.62	1.62	2.09	1.8	1.28	1.95	1.65

(3) 障害児支援利用援助（計画作成）回数

障害児支援利用援助（計画作成）回数は、平均で児童発達支援事業（129.68 件）、福祉型児童発達支援センター（116.47 件）で多く、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援センター、多機能事業所で比較的少ない。

表Ⅷ-2-3 （事業種別別）障害児支援利用援助（計画作成）回数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	36	16	19	35	48	14	168
計画作成件数	4,193	747	2,464	1,781	1,730	1,568	12,483
平均件数	116.47	46.69	129.68	50.89	36.04	112	74.3

(4) 障害児支援利用援助（モニタリング）回数（実施分）

障害児支援利用援助（モニタリング）回数は、平均で福祉型児童発達支援センター（127 件）、児童発達支援事業（106.42 件）で比較的高い。

表Ⅷ-2-4 （事業種別別）障害児支援利用援助（モニタリング）回数（実施分）

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	36	16	19	33	45	14	163
計画作成件数	4,572	1,002	2,022	1,947	2,038	1,754	13,335
平均件数	127	62.63	106.42	59	45.29	125.29	81.81

IX. 障害児療育等支援事業

1. 平成 27 年 10 月現在の障害児療育等支援事業の委託状況

障害児療育等支援事業の委託状況では、福祉型児童発達支援センター（30.0%）、医療型児童発達支援センター（17.6%）で「委託され実施している」割合が高いが、全体では 62.4%が「受託していない」となっている。別名称に変わった自治体の事業を受託している事業所は全体で 11 事業所（1.6%）であった。

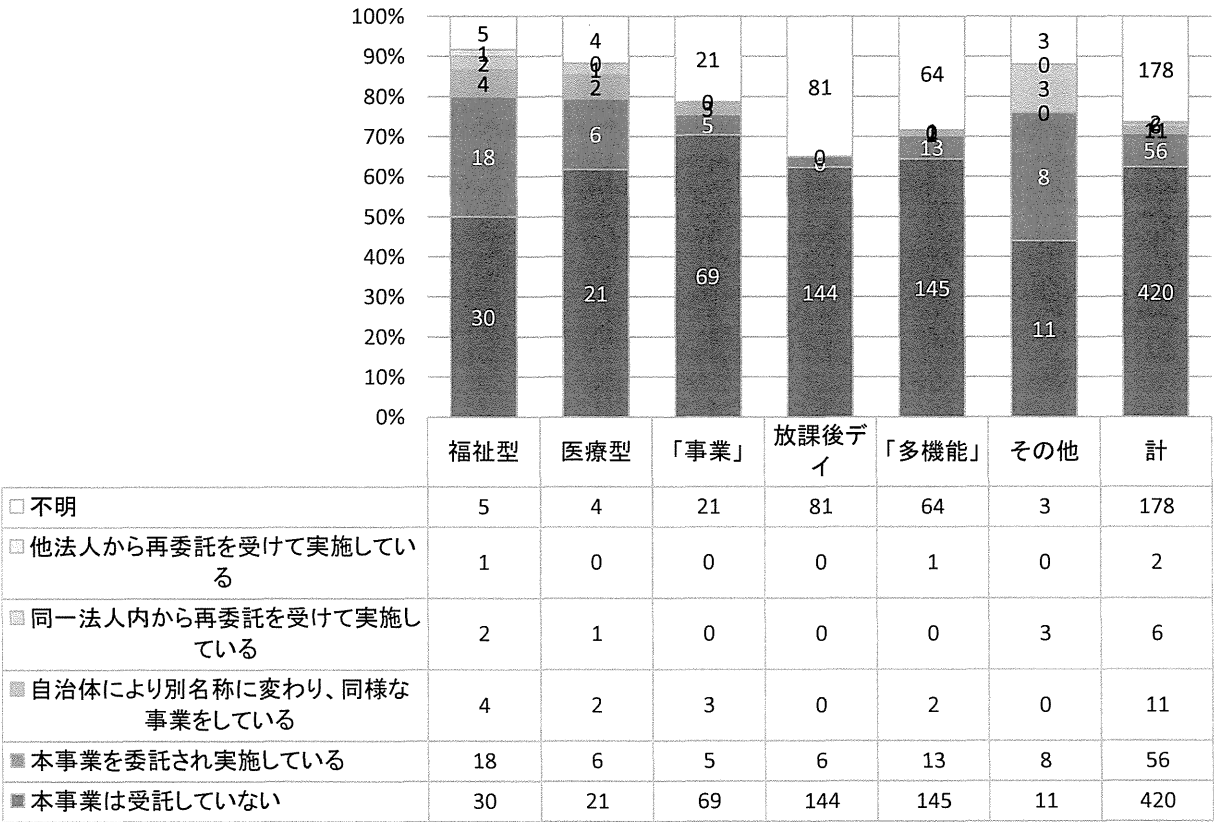
表Ⅸ-1-1 （事業種別別）障害児等療育支援事業の委託状況 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
本事業は受託していない	30	21	69	144	145	11	420
本事業を委託され実施している	18	6	5	6	13	8	56
自治体により別名称に変わり、同様な事業をしている	4	2	3	0	2	0	11
同一法人内から再委託を受けて実施している	2	1	0	0	0	3	6
他法人から再委託を受けて実施している	1	0	0	0	1	0	2
不明	5	4	21	81	64	3	178
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅸ-1-2 （事業種別別）障害児等療育支援事業の委託状況 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
本事業は受託していない	50.0%	61.8%	70.4%	62.3%	64.4%	44.0%	62.4%
本事業を委託され実施している	30.0%	17.6%	5.1%	2.6%	5.8%	32.0%	8.3%
自治体により別名称に変わり、同様な事業をしている	6.7%	5.9%	3.1%	0.0%	0.9%	0.0%	1.6%
同一法人内から再委託を受けて実施している	3.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.9%
他法人から再委託を受けて実施している	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%
不明	8.3%	11.8%	21.4%	35.1%	28.4%	12.0%	26.4%

図Ⅸ-1 （事業種別別）障害児等療育支援事業の委託状況



XI 放課後デイサービス

1. 放課後デイサービスの実施状況

放課後等デイサービスの実施状況では、「指定を受けて実施している」が71.0%であった。

表Ⅺ-1 （事業種別別）放課後デイサービスの実施状況

	度数	割合
本事業の指定を受けて実施している	478	71.0%
実施していない本事業の指定を受けているが実施していない	2	0.3%
不明	193	28.7%
合計	673	100.0%

2. 平成 27 年 10 月（10 月 1 日～10 月 31 日）の状況

（1）契約児数

放課後等デイサービスの契約児数は、合計で特別支援学校 6,856 人、学校 5,412 人であった。学年が上がるにつれて学校の在籍児が減り特別支援学校の在籍児が増えており、中学生を境に逆転していた。

表 XI-2-1 （事業種別別）放課後デイサービスの契約児数

				度数	平均
有効回答施設数				458	-
小学生	1, 2 年生	特学	人数	1107	2.42
			内 不登校児	0	0.00
		学校	人数	1863	4.07
			内 支援学級	977	2.13
			内 不登校児	3	0.01
	3, 4 年生	特学	人数	1094	2.39
			内 不登校児	4	0.01
		学校	人数	1471	3.21
			内 支援学級	802	1.75
			内 不登校児	6	0.01
	5, 6 年生	特学	人数	999	2.18
			内 不登校児	1	0.00
		学校	人数	1176	2.57
			内 支援学級	701	1.53
			内 不登校児	18	0.04
中学生		特学	人数	1824	3.98
			内 不登校児	6	0.01
		学校	人数	765	1.67
			内 支援学級	475	1.04
			内 不登校児	25	0.05
高校生		特学	人数	1832	4.00
			内 不登校児	6	0.01
			内 19 歳 20 歳	5	0.01
		学校	人数	137	0.30
			内 不登校児	26	0.06
			内 19 歳 20 歳	4	0.01
計		特学	人数	6856	14.97
			内 不登校児	17	0.04
		学校	人数	5412	11.82
			内 支援学級	2955	6.45
			内 不登校児	78	0.17
			内 19 歳 20 歳	9	0.02

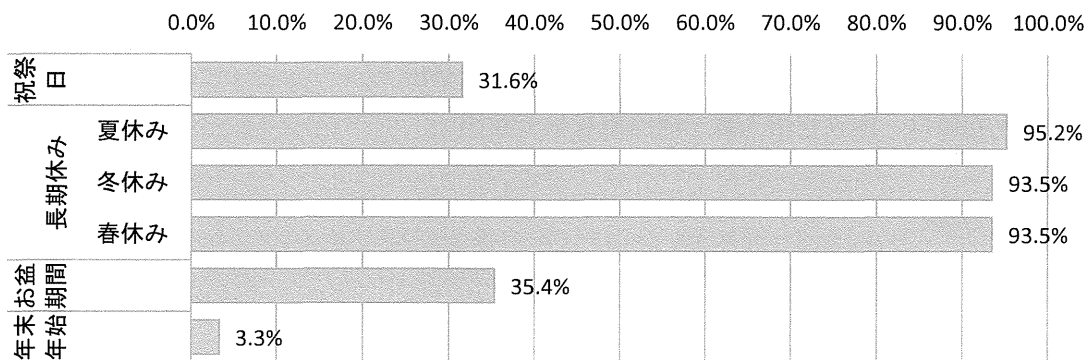
（2）休日等の開所

休日等の開所状況では、長期休みは 9 割超の事業所で開所となっている。お盆期間では 35.4%が開所しており、年末年始に開所している事業所は 16 事業所（3.3%）であった。

表XI-2-3 (事業種別別) 放課後デイサービスの休日等の開所

		度数	割合
有効回答施設数		478	-
祝祭日		151	31.6%
長期休み	夏休み	455	95.2%
	冬休み	447	93.5%
	春休み	447	93.5%
お盆期間		169	35.4%
年末年始		16	3.3%

図XI-2-3 (事業種別別) 放課後デイサービスの休日等の開所



(3) 開所日と利用数

2015年10月1か月間の放課後等デイサービス事業の開所日と利用人数は、放課後利用と休日利用を合わせて、平日では平均で7人程度、土曜日は6人程度、日曜日では1.5人程度となっている。開所施設の割合は、平日で95%程度、土曜日で73%程度、日曜日で32%程度であった。

表XI-2-1 (事業種別別) 放課後デイサービスの開所日と利用数

		放課後利用人数		休日利用人数		開所施設数		閉所施設数	
		度数	平均値	度数	平均値	度数	割合	度数	割合
有効回答施設数		438							
1	木	2942	7.00	163	0.39	420	95.9%	18	4.1%
2	金	3125	7.42	104	0.25	421	96.1%	17	3.9%
3	土	287	0.90	1639	5.12	320	73.1%	118	26.9%
4	日	54	0.38	195	1.35	144	32.9%	294	67.1%
5	月	2864	6.97	224	0.55	411	93.8%	27	6.2%
6	火	3150	7.45	16	0.04	423	96.6%	15	3.4%
7	水	3264	7.70	20	0.05	424	96.8%	14	3.2%
8	木	3065	7.30	26	0.06	420	95.9%	18	4.1%
9	金	3207	7.60	47	0.11	422	96.3%	16	3.7%
10	土	354	1.09	1758	5.43	324	74.0%	114	26.0%
11	日	62	0.43	170	1.19	143	32.6%	295	67.4%
12	月	251	1.15	554	2.53	219	50.0%	219	50.0%
13	火	3112	7.36	94	0.22	423	96.6%	15	3.4%
14	水	3249	7.68	57	0.13	423	96.6%	15	3.4%
15	木	3076	7.29	45	0.11	422	96.3%	16	3.7%
16	金	3184	7.53	88	0.21	423	96.6%	15	3.4%
17	土	371	1.16	1743	5.43	321	73.3%	117	26.7%
18	日	40	0.28	208	1.45	143	32.6%	295	67.4%

19	月	2882	7.03	200	0.49	410	93.6%	28	6.4%
20	火	3151	7.45	21	0.05	423	96.6%	15	3.4%
21	水	3309	7.82	15	0.04	423	96.6%	15	3.4%
22	木	3135	7.45	10	0.02	421	96.1%	17	3.9%
23	金	3224	7.64	19	0.05	422	96.3%	16	3.7%
24	土	428	1.32	1639	5.06	324	74.0%	114	26.0%
25	日	44	0.31	184	1.30	141	32.2%	297	67.8%
26	月	2982	7.27	131	0.32	410	93.6%	28	6.4%
27	火	3077	7.27	10	0.02	423	96.6%	15	3.4%
28	水	3238	7.65	12	0.03	423	96.6%	15	3.4%
29	木	3132	7.47	7	0.02	419	95.7%	19	4.3%
30	金	3207	7.62	15	0.04	421	96.1%	17	3.9%
31	土	393	1.24	1586	5.02	316	72.1%	122	27.9%

※ 放課後利用人数と休日利用人数がどちらも×でないものを開所とカウント

※ 放課後利用人数の平均値は、放課後利用人数／開所施設数で算出

※ 休日利用人数の平均値は、休日利用人数／開所施設数で算出

3. 利用在籍年数別在所児数

①平成 27 年 10 月 1 日時点で開所から何年経過しているか

開所からの経過月数は平均で 41.29 か月（3 年 4 か月）であった。

表XI-3-1 （事業種別別）開所からの経過年数

	度数	平均
有効回答施設数	386	-
経過月数	15,939	41.29

※ 有効回答数は経過年数に記載のある施設数

②利用・在籍年数

在籍児の利用・在籍年数別内訳では、平均で「1 年 0～11 ヲ月」（7.09 人）、「6～11 ヲ月」（5.36 人）、「2 年 0～11 ヲ月」（4.88 人）の順であった。

表XI-3-2 （事業種別別）利用・在籍年数

	度数	平均
有効回答施設数	417	-
5 ヲ月以内	1,188	2.85
6～11 ヲ月	2,235	5.36
1 年 0～11 ヲ月	2,957	7.09
2 年 0～11 ヲ月	2,037	4.88
3 年 0～11 ヲ月	1,557	3.73
4 年 0～11 ヲ月	568	1.36
5 年 0～11 ヲ月	308	0.74
6 年 0～11 ヲ月	223	0.53
7 年以上	343	0.82
合計	11,416	27.38

※ 有効回答数は合計値がブランクでない施設数